

# CHUOH TRY+ANGLE

知っ得通信

2017年8月22日発行

編集・発行：中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6 <http://www.chuoh-kyouiku.co.jp/>



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.66

## ＜当たり前前のことを当たり前に行う＞

このメルマガをご覧の皆さん、夏期講習の動員、集客は、どうだったでしょうか。昨年並み、いやいや昨年以上の出来、はたまた、昨年割れで困った！という方まで色々というっしやるのではないのでしょうか。そして、もっと困った状況の方も、いるかもしれません。毎年、夏期講習で生徒が増えないという状況の方です。

夏期講習を集客機会と考えていない塾もまだあるかもしれません。現に、私の顧問先で当時1,000名近くの生徒を指導していた塾でも、夏期講習は、チラシは撒くけど、集客は全く期待していないと言っていました。現に、7校舎で30名ぐらいしか集めていませんでした。今では、7校舎120名～150名前後の一般生(講習生)を集めるようになっていますが。

ということで、今回は、学習塾として、集客機会を最大限生かすためには何をすればよいのか、至極当たり前前なことを書こうと思えます。

今年の3月から顧問先になったFCチェーンのH塾のことを例にして書きたいと思えます。

創業2年のH塾は、FC本部の不親切な指導、と言うよりは、指導という指導を受けることなく、学習塾を経営してきましたが、それでは大きくはならないと思った塾長からMBAに相談があり、私のコンサルを受けることになりました。

当初、4月の在籍生数が28名でした。この原稿を書いている7月31日に私のところにある資料(=7月28日の校舎日報)では、在籍生数は、46名になっています。伸長率164.3%です。実は、退学が、4月末から6月末までに6名いるので、もし、退学が出なければ、50名を超えていました。

FCチェーン塾ですから、基本設計には手が付けられないので、日々の教室運営のオペレーションを変えました。そして、夏期講習は保護者に向けた案内文、パンフレット、受講ガイド、受講確認書の4点セットを作って、生徒面談と保護者面談をしました。その結果、在籍生は、受講率が昨年を大幅に上回りました(34.8%→65.7%)。なぜなら、昨年は、中3生しか受講しなかった夏期講習を、今年は学年関係なく受講させることが出来たからです。こうして、在籍生の売上は、昨年の253%になりました。また、集客は、昨年はほとんど一般生(講習生)がいなかったようなのですが、今年は、7月28日までに10名の集客が出来ました。6月にしっかり在籍生の夏期講習参加を確定させ、そのあとは、友人紹介をしっかりと行った結果です。

私の指導の基本は、当たり前前ことをやるということです。H塾でもそれをまずは実行しました。

1. みずばらしいブースの仕切りをとって、教室を小綺麗にする。
2. 理科実験教室を行い、新規生との接点を作る。
3. テスト対策の理社マラソンを行い、新規生との接点を作る。
4. 通常的时间帯を小学生・中学生が来やすい時間帯にする。

5. 夏期講習の提案をパンフレット、夏期案内文、受講ガイド、受講確認書をセットにして行う。

6. 生徒面談を行う。

7. 保護者面談を行う。

8. 校門配布を行う。

9. DTS(デイリー・テレフォン・サービス)を行う。

10. 友人紹介カードを配布する。

この当たり前前のことをまず徹底することなのです。例えば、昨年は、夏期講習の提案を提案書だけで行っていたそうですが、今年は、夏期講習の重要性を伝える案内文を作り、夏期講習の受講例が載っているパンフを作り、塾長のお薦めの受講ガイドを作り、申込書ではなく、受講の確認書(受講ガイド通りで良いかどうかの)を作って、保護者面談をし、しっかり家庭での子どもの学習状況を聞き、そして、塾での様子を伝え、この夏の学習方針を伝えて、子どもに合った提案をするということをしただけです。そうすると、昨年とほとんど生徒数は変わらないのに、売上が250%を超えるのです。

塾として当たり前前ことをしただけなのです。

私は、先ほどから当たり前前と言っていますが、実は、この当たり前前が各自全く違う基準なのです。H塾の当たり前前と私の当たり前前は全く違っていました。この当たり前前をどう置くか、実は、ここにコンサルタントの価値があります。私のコンサルは、この当たり前前の基準をどんどん引き上げて、業績を上げていくという手法を取ります。

皆さんの塾の当たり前前は、どういう水準ですか。ここを吟味してみてください。業績が右肩上がりであれば、今は問題がありませんが、もし右肩下がりであれば、当たり前前の基準を見直すべきです。何をもちって当たり前前と定義するのか、ここをしっかりと吟味してください。

私もMBAのコンサルもこの当たり前前に目をつけて、改革を行います。当たり前前の吟味が業績向上には非常に重要なことなのです。皆さんの塾の当たり前前をぜひ、疑ってください。業績回復の芽が隠されているかもしれません。どんな小さな塾でも、当たり前前の基準さえ変えれば、大きく変貌を遂げることが出来ます。ぜひ、この夏、忙しい時にこそ、根本的なことを考えてください。

【編集後記】「塾人プロ養成研修」大阪会場スタートします！

9月10日(日)より「塾人プロ養成研修」in大阪が始まります。

東京では全6回で行われているこの研修を、大阪では全3回に凝縮してお届けします。

教師スキルアップの機会として、新人～3年目研修としてご利用ください。

<http://www.management-brain.com/2017kensyuukai.pdf>

詳細は、上のURLをご覧ください。弊社(MBA)までお問い合わせください。

お問合せはコチラ→TEL045-651-6922

Mail: mailadm@management-brain.co.jp

# 数字でみる学習塾経営・業界のトレンド Vol.30

今月3日、文科省から今年の学校基本調査(5月1日現在)の速報が発表されました。

大学(学部)の現役進学率が49.5%で過去最高、過卒者を含めた大学(学部)進学率が52.6%で同じく過去最高、さらに過卒者を含めた高等教育機関(大学・短大・専門学校等)進学率も80.6%で過去最高など華々しい内容がいくつもありましたが、一番気になったのはやはり小中高校生の数の減少です。今年度もまた、小中高の在籍者数が過去最低を記録してしまいました。

以下、数字だらけになりますが、とりあえず小学校についてだけ、学習塾業界が日の出の勢いだった30年前の1987年度と今年度の在籍者数を比較してみましょう。(右記参照)

30年前と比べて、減少率が最も高いのは秋田県です。30年前の42.9%になってしまっています。次が青森県の44.1%、その次が岩手県の49.0%、以下、福島県が49.5%、長崎県が50.1%。

最も低いのは沖縄県です。78.5%ですから、それでも2割以上は減っているわけです。次が東京都の76.2%。以下、滋賀県75.4%、神奈川県74.5%、愛知県74.3%と続いています。全国計は63.2%、1,023万人から646万人へと減ってしまっています。

今年度の在籍者の数に目を移すと、最大は東京都の79万3千人、次位が大阪府の70万人、以下、神奈川県62万1千人、愛知県55万8千人、埼玉県54万4千人。

逆に、最少は鳥取県の5万2千人、次が島根県の6万5千500人、以下、高知県6万6千5百人、徳島県6万8千人、山梨県6万9千人でした。

ついでですから、中学生数と高校生数の減少率トップ3とボトム3も載せておきましょう。

## 【中学校(義務教育学校7~9年生・中等教育学校1~3年生を含む)】

【都道府県】	1987年	2017年	17/87年
全国	6,081,330	3,357,418	55.2%
秋田	54,116	23,894	44.2%
青森	76,134	33,921	44.6%
山口	78,818	35,814	45.4%
沖縄	70,217	48,751	69.4%
滋賀	61,712	42,107	68.2%
愛知	343,953	211,278	61.4%

## 【高等学校(中等教育学校4~6年生・高専を含み、通信制を除く)】

【都道府県】	1987年	2017年	17/87年
全国	5,425,185	3,354,037	61.8%
秋田	49,246	25,676	52.1%
山口	71,579	37,393	52.2%
青森	70,290	36,750	52.3%
滋賀	49,667	39,797	80.1%
沖縄	59,475	47,418	79.7%
宮城	89,941	62,865	69.9%

塾業界にはいま、高大接続システムの改革や学習指導要領の改訂にどう対応するかという大問題が控えています。

また、急激に発達していくIT技術とどう折り合いをつけていくかという問題も控えています。

しかし、本当に怖いのはやはり「少子化」でしょう。このさき数十

年、子どもの数が増える見込みはまったくありません。20年後、30年後もこのビジネスで食べていこうという方は、いますぐになにか手を打っていく必要があるのではないのでしょうか。

## 【小学校(義務教育学校1~6年生を含む)】

【都道府県】	1987年	2017年	17/87年
全国	10,226,323	6,463,415	63.2%
北海道	481,340	245,651	51.0%
青森	134,297	59,233	44.1%
岩手	123,552	60,554	49.0%
宮城	194,230	117,402	60.4%
秋田	102,193	43,796	42.9%
山形	103,863	54,293	52.3%
福島	185,644	91,886	49.5%
茨城	251,601	150,084	59.7%
栃木	170,694	102,565	60.1%
群馬	168,304	102,310	60.8%
埼玉	543,772	374,119	68.8%
千葉	472,260	316,863	67.1%
東京	793,478	604,790	76.2%
神奈川	621,173	462,637	74.5%
新潟	211,592	110,916	52.4%
富山	92,445	51,932	56.2%
石川	100,561	59,860	59.5%
福井	69,476	42,577	61.3%
山梨	69,206	41,598	60.1%
長野	180,345	109,789	60.9%
岐阜	177,531	108,897	61.3%
静岡	314,250	193,560	61.6%
愛知	557,973	414,768	74.3%
三重	147,208	95,690	65.0%
滋賀	109,026	82,193	75.4%
京都	209,218	129,336	61.8%
大阪	699,835	441,718	63.1%
兵庫	447,776	291,912	65.2%
奈良	115,316	70,093	60.8%
和歌山	87,055	46,827	53.8%
鳥取	52,359	29,418	56.2%
島根	65,500	34,894	53.3%
岡山	160,385	101,550	63.3%
広島	241,475	152,257	63.1%
山口	131,114	68,788	52.5%
徳島	67,560	35,788	53.0%
香川	86,084	51,458	59.8%
愛媛	129,298	69,535	53.8%
高知	66,482	33,801	50.8%
福岡	410,009	279,047	68.1%
佐賀	78,689	46,956	59.7%
長崎	143,040	71,611	50.1%
熊本	156,040	97,706	62.6%
大分	108,054	60,118	55.6%
宮崎	109,286	61,280	56.1%
鹿児島	157,681	90,862	57.6%
沖縄	128,053	100,497	78.5%



現在、これまで私たちがもって来た学力観が大きく揺れ動き、これまでと異なるものになろうとしています。今回は、学力観について考えてみましょう。

日本の教育は長らく伝達された知識をただひたすら吸収し正確に記憶することを是としてきました。記憶した中身を正確に「吐き出す」ことができれば、大学入試でも圧倒的に有利だったわけです。正確な記憶力も大事ですが、人間は多様な能力を秘めているわけですから、記憶力ばかりが評価されるといことは、いささか不自然と言えましょう。それは誰もが思ったのでしょうか。知識や技能を中心にしてきた学力観から脱して、学習過程を重視し変化への対応力を育成することを目指す「新しい学力観」が学習指導要領に採用されました。評価にあたっては関心・意欲・態度を重視しようというものでもありました。これは最近の話ではなく、1989年のことです。

ところが、当時の社会での違和感は大きく、評価において関心・意欲・態度を重視するというのは、かならずどこかで基礎・基本が軽視されてしまう、それは学力低下の原因となるのではという批判が強く起きました。そのため、新しい学力観への理解はなかなか得られなかったわけです。そして旧来の学力観はしぶとく生き続けたのです。それに大きな変化が生じた直接のきっかけは、2014年12月の中央教育審議会から出された大学入試に対する答申でした。この答申では、思考力・表現力・判断力の重要性が謳われ、入試形式の変更を求めています。それに向けて中等教育の内容も変わる必要があるというわけです。ここに来て「新しい学力観」は、多少新しい衣装をまといながらも再び舞台上がってきたということになります。中教審の答申では、主体的・能動的な学びが重視され、吸収した知識を統合し編集して活用することが大事だという主旨も記されていますが、急に出てきたことではなかったわけです。

時計を少し前に戻しましょう。21世紀を迎えるようになった頃、取材した私立中高一貫校の校長の発言で印象に残ったものに「こんな知識偏重の教育はできればしたくはない。しかし、大学入試が変わってくれないとどうにもならない。効率は悪いが、生徒の思考力に刺激を与え、主体的に考えることを求める指導との二本立てにならざるを得ない」というものがありました。グローバル化の波にもまれることが分かっていたから、それに対応するためには変わらないとだめなのに大学入試が「邪魔」をしているということだったのでしょ。

これは私立だけではありませんでした。全国の公立中高一貫校の先駆けとなった宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校が開校したのは1999

年。同校の教育では「『学び方』を学び、考え抜く力や自分なりに課題を設定し解決する力を育成する」ことが挙げられていましたが、従来の教育に対する大きな危機感が感じられます。それから全国に設立された公立中高一貫校では、今盛んに言われている主体的・能動的な学び、自己発信力・論理的思考力などの育成を前提としていたことは言うまでもありません。いくつか例を挙げてみましょう。「『論理』領域では、教科の枠を超えた教員によるティームティーチングにより、『言語技術』のトレーニングとディベートなどの課題解決的な学習を行う。『ロジカル・コミュニケーション』領域では英語科の教員が中心となり、『言語技術』を活用した英語のライティング・スピーキング等のトレーニングを行う」としたのは、2004年に開校した広島県立広島中学校高等学校。「実験・観察を重視する理数教育、国際理解教育を特色とした教養教育を展開し、それを土台に『探究活動』を実施することにより、生徒の科学的思考力、自己学習力、コミュニケーション力を伸ばさせていく」としたのは、2006年に開校した東京都立小石川中等教育学校でした。

公立中高一貫校は、時代の最先端に立つことになったわけです。そして、それぞれの形で21世紀型教育の実践を目指しているのです。それだけに、入学者にはそれに耐えうるような資質があるかどうかを「適性検査」では見ることになります。入学を希望する者にとって、そのためにどのような準備をしておく必要があるのか。これを次回見ていくことにしましょう。